

国際シンポジウム (2014年8月2日) 「信頼醸成から核廃絶へ」
第1部 「どう築く東アジアの信頼醸成」
報告

東アジアの信頼醸成—外交の現場から Confidence-Building in East Asia- The View of a Diplomat

外務省総合外交政策局審議官
(政策企画・国際安全保障担当大使)
山上 信吾

はじめに

明年2015年は、原爆投下から70年という節目の年であり、5年に一度のNPT運用検討会議が開催される年でもあります。本年4月にも、広島出身の岸田文雄外務大臣の主催により軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)外相会合をここ広島で開催し、ドイツ、オーストラリア、フィリピン、オランダ、トルコの5か国の外務大臣を始めとする12か国の各国代表に、被爆の実相に触れていただいたところです。

こうした中、いかにして東アジアにおいて信頼醸成を図り、「核兵器のない世界」を実現するかについて議論する本シンポジウムは、非常に時宜を得たものであると思います。

本日の講演のテーマは「信頼醸成」です。ただし、安全保障面に限定された狭義の「信頼」(confidence)の話だけではなく、政治面、人的交流面も含めた広義の「信頼」(trust)についても触れたいと考えています。外交の現場での30年間に及ぶ個人的体験を踏まえて、会場の皆さんと今、現場で何が起きているかを共有したいと思います。ただし、見解、印象等にわたる部分は全て個人的なものとして受け止めていただければ幸いです。

周辺環境の変化

「核兵器のない世界」に向けた道筋について議論する前に、我が

国をめぐる周辺環境の変化について述べたいと思います。この変化には、「光の部分」と「影の部分」の両方があります。

最近、香港、上海、ソウル、台北、シンガポールなど、東アジアの都市を訪問された方は会場にもいらっしゃると思います。訪問された方は実感されたと思いますが、東アジアはわずか数十年で急速に発展し、これまでにない繁栄を享受しています。具体的には、①中間層を基盤とした市民生活の充実、②新しい文化やライフスタイルの開花であり、これは周辺環境の変化の「光の部分」と言えるでしょう。

その一方で、周辺環境の変化の「影の部分」であり、懸念されるのは、日本を取り巻く安全保障環境が厳しくなっていることです。ここでは三つの問題に言及します。

第一に、領土・領海、シーレーン、歴史認識問題などをめぐり、様々な軋轢があることです。経済、社会、文化の隆盛・繁栄とは裏腹に、特に近年、その傾向に拍車がかかっています。この観点で、本日他の講演者から、「日中韓では、同じようにナショナリズムが高まっている。」との指摘が寄せられましたが、この点は慎重な考察が必要であると私は考えています。先進国として長年国際社会に貢献してきた国と、台頭し自信をつけつつある国とを同列に置くことは適当でしょうか。むしろ、国際関係論を学んだ者として大切なことは、物事の現象面に着目するだけではなく、問題の根源は何かを探ることであると考えます。軋轢の背景には、地政学上のせめぎ合いがあると言えるでしょう。それは、例えば、端的には、台頭するパワーによる力と威圧による一方的な現状変更の試みであり、また、国家主義的体制が生存を懸けた試みを重ねている面もあるでしょう。

第二に、域内の軍事費や武器取引の急増が深刻になっていることです。国防支出費が過去10年で倍増している国は中国一国だけではありません。また、日本の自衛隊は陸・海・空を合わせて25万人足らずであるのに対し、陸軍兵力だけで100万を超える近隣国が日本の周りには3か国もあります。

第三に、核兵器については、大国間の核戦争のリスクは減少したものの、次の3点の問題があると考えています。

一つ目の問題は、世界には依然として16,000発以上の核兵

器が存在していることです。これは人類を滅亡させるのに十分な数と言われていています。日本は、核を保有するロシア、中国、そして核開発を進めている北朝鮮に囲まれています。

二つ目の問題は、多くの核兵器が高度警戒態勢（high alert）状態にあると言われており、偶然、誤断による核兵器使用のリスクは、21世紀になった今も現存していることです。とりわけ、東アジアには不透明な形で核戦力の増強を図っている核兵器国も存在します。

三つ目の問題は、拡散上の懸念が存在していることです。特に、北朝鮮は、2006年、2009年、2013年と三度の核実験を実施し、運搬手段となるミサイルと合わせ、核・ミサイル開発を継続しています。

こうした状況は、地域をますます困難な状況に置いています。今、東アジアほど、信頼醸成が求められている地域はないのです。

東アジアにおける信頼醸成の方途

では、いかにして東アジアにおける信頼を醸成していくべきなのでしょう。大きく分けて3つの方途があると考えます。

一つ目の方途は、共通のルールへの遵守とそのための体制構築であり、いわば法的アプローチです。一般論として言えば、いかなる人間の共同体にも、皆が従うべきルールがあり、それに従うことを通じてこそ、互いの信頼関係が醸成され、難しい問題にも協調して対処することができます。これは、人類社会が長年の経験を積み重ねて得た知恵と言うべきものです。そうした観点から、国際社会のプレイヤーが従うべきルールは、国際法です。国際法に従わなくてよいのであれば、「力」の論理が横行し、相互不信の連鎖という悪循環を招いてしまいます。領土、領海、排他的経済水域等を巡る紛争は、国際法に従って平和的に解決することが肝要です。こうした考え方に立って、日本は、北方領土や竹島に係る紛争を国際司法裁判所（ICJ）に付託することを含め、平和的解決を模索してきました。関係当事国が同様の対応をとることを期待しています。深刻なのは

海をめぐる状況です。世界166もの国・地域が締結した国連海洋法条約（UNCLOS）は、「海の憲法」とも呼ばれるルールです。この点、南シナ海での問題をめぐってASEANと中国との間で、実効的な行動規範（COC）が早期に作成されることを期待しています。

二つ目の方途は、地域・多国間の安全保障枠組みの一層の強化であり、これは政治的アプローチとも言えるものです。本日、ミッチェル博士から、欧州を中心としたOSCEの経験について非常に示唆に富む話をうかがい、大変参考になりました。他方、アジア太平洋地域の特徴として、特に欧州と比較した場合、域内各国の経済発展段階、政治・経済体制、各国の尊重する価値（民主主義、人権の尊重、法の支配等）、安全保障観の多様性、といった違いが直ちに指摘できます。むろん、違いを挙げて事足れりということではありません。多様性に富む地域であるからこそ、様々な対話の枠組みを重層的に整備することが重要であると指摘したいと思います。そのような対話の枠組みとして、以下の三つを挙げておきます。

①アジア地域フォーラム（ARF）。26か国・1機関が参加しています。過去20年にわたり、災害実働訓練やテロ対策などの分野で実績を蓄積してきました。本年7月、軍縮・不拡散に関する会期間会合を東京で開催しました。外相レベルで行われ、8月上旬の会合には、岸田外務大臣が出席される予定です。

②東アジアサミット（EAS）。設立には日本も大きく貢献しました。地域の首脳級の枠組みとして貴重なものです。安倍総理はシャングリラ・ダイアログで、EASを地域の政治・安全保障上の問題を扱う第一のフォーラムとするべく、その機能強化を提唱しました。

③軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）。12か国からなる外相レベルの集まりであり、日本・豪州が主導して設立されました。唯一の戦争被爆国でもある日本にとって、軍縮・不拡散分野における国際社会の取組をリードすることは、大きな意味があります。

本年4月にここ広島で開催された第8回NPDI外相会合では、①すべての種類の核兵器削減、②核軍縮交渉の多国間化、③核軍縮努力を行っていない国に対する核戦力の削減の要求、④透明性の向上、⑤包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期批准、兵器用核分裂

性物質生産禁止条約（通称：カットオフ条約，FMCT）の早期交渉開始及び妥結への呼びかけ等，現実的かつ実践的な措置につき合意されました。

また，各国の政治指導者の被爆地訪問を呼びかけたことも意義深いものでした。この点は，唯一の戦争被爆国である日本の広島出身の外務大臣がいるからこそ，説得力を増したと思われる。

信頼醸成との関係で不可欠な要素である透明性の向上については，2015年NPT運用検討会議第3回準備委員会で核兵器国は自国の核戦力について統一的な構成に基づいて報告書を提出したものの，各国によって報告状況にはかなり差異があります。NPDIは標準報告フォームを提案しており，これに基づき，より一層透明性の高い報告を定期的に行う努力を継続するよう呼びかけていきます。

また，北朝鮮・イランの核問題への対応，IAEA保障措置実施体制の強化，特にアジアにおける輸出管理の強化，核セキュリティ対策強化等，岸田大臣が提唱した不拡散の取組を引き続き推進していきます。

三つ目の方途は，対話と交流の一層の促進であり，人的交流アプローチと言えるものです。「対話と交流」と言っても，首脳級から一般市民まで様々ですが，あらゆるレベルでの対話と交流を促進することが必要であると考えます。

政治レベルで言えば，日本は，信頼構築には対話が重要との観点から，近隣諸国に対し「対話のドアは常にオープンである」旨，各種機会発言しています。意見の相違や問題がある時こそ，対話をすべきではないかと思えます。例えば，遺憾ながら，原爆投下は戦争の終結のため必要であったというのが，多くの米国人の「歴史認識」である一方，我々日本人として受け入れられるものではありません。しかしながら，だからといって対話をしないということはありません。あり得ないであろうと思われる。

市民レベルの交流も，政治レベルの交流と同様に重要です。文化やスポーツを含め，人的交流の活性化は，相互理解を深め，誤解と偏見に基づく相互不信を打破していくものです。例えば，日本に留学している中国人大学生の間でも，「中国にいる時には，村山談話

を知らなかった」というような学生も見られます。一年間日本に留学した韓国人は、日本の強さは庶民にあるとの感想を抱いて国に帰っていきました。こうした例を見るにつけ、人的交流の重要性を痛感します。「キノコ雲」を広島と長崎に描いた中国紙のイラストなどは、誠に不見識であり、耐えがたい苦しみを経験された被爆者のご家族の感情を踏みにじるものです。いわば無知と偏見の産物だと思えます。だからこそ、粘り強い働きかけが必要であると考えます。

人的交流の深化のため、日・ASEAN 友好協力40周年であった昨年以降、(既に査証免除が行われていたシンガポール及びブルネイを除く) ASEAN 8 か国で査証免除・緩和措置が実施されました。年間訪日外客数が1千万を超えたことを心強く感じますが、一方で、フランスは8千万にも及ぶことにも留意したいと思えます。

終わりに

本日のシンポジウムでは、「東アジア」ということで日中韓の3か国に光が当たっています。また、中国の一部からは、よく「日本はアジアの人民の信頼を得ていない。」との発言が聞かれますが、果たしてそうでしょうか。

最近東南アジア諸国で行われた世論調査では、米国、中国、韓国、ロシア等と並べた中で、現在、将来の双方において、「日本が最も信頼ができる国」であるとの調査結果が明らかになっています。また、英国のBBC放送が毎年行っている世界主要国の好・悪影響調査では、日本は過去数年続けて一位、二位を維持してきたほか、至近の調査でも、アジア諸国の中では群を抜いています。これらは、戦後の日本の平和外交の歩みをもたらした一つの成果といえるのではないのでしょうか。

「核兵器のない世界」を究極的に実現するためには、本日も説明したような取組を通じ、東アジアにおける信頼醸成を促進することが重要です。そのためには、政府のみならず、市民一人ひとりの理解と協力が不可欠です。官民が連携・協力しつつ、力を尽くしていきたいと思えます。